

一般質問

2月26日、3月1日の本会議で、19人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

環境先進都市実現へ 先駆的な発想と行動を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 三鷹市では、これまでISO14001の運用、スーパーエコ庁舎推進事業、学校の校庭芝生化、市民との協働によるごみ減量化など様々な環境対策に取り組んできました。現時点における成果について伺う。
市長 三鷹市地球温暖化対策実行計画に基づく平成20年度実態調査では、平成17年度比で約16%の二酸化炭素の排出量を削減できた。

議員 基本計画等の策定においては、低炭素社会実現に向けた先駆的な発想が不可欠だ。これからのまちづくりに環境施策をどのように生かしていくのか伺う。
市長 第4次三鷹市基本計画や第2次三鷹市環境基本計画策定に当たり、低炭素社会実現に向けての積極的な検討を進めていきたい。

議員 太陽光発電等の設置について
市長 補助金の交付決定後、二酸化炭素削減と雇用創出の取り組みを推進したい。
議員 〈その他の質問〉 超高齢社会に備えるまちづくりについて

「食品ロス」削減のために 多様な取り組みを図れ



公明党 赤松 大一 議員

議員 食品廃棄物の分野では、食品循環資源の再生利用率等の実施率は進展しているが、食品廃棄物発生量は増加し発生抑制は進んでいない。事業系食品廃棄物の

削減への取り組みを聞く。
市長 スーパーマーケットを中心として年間約20トンの事業系食品廃棄物が肥料等に再生利用されている。
議員 家庭系食品廃棄物の削減への取り組みを聞く。
市長 広報での啓発活動等を継続的にやっていく。

議員 食品廃棄物には、食べられるにもかかわらず包装の不具合等の理由で廃棄される「食品ロス」と呼ばれる廃棄物が含まれる。市内食品関連事業者の食品ロス削減への取り組みを伺う。
生活環境部長 品質に問題がないことを消費者に伝え、値引き価格で販売する取り組み等が行われている。

議員 食べ残した料理を「ドギーバッグ」と呼ばれる容器に入れ、自己責任で持ち帰る取り組みが広がっている。拡充の方策を聞く。
生活環境部長 他の自治体の取り組みを研究したい。
議員 食品製造業、流通業、外食産業に並んで家庭でも食品ロスは発生する。家庭での食品ロスを削減するための取り組みを伺う。

議員 子どもたちが食の大切さを学び、環境に配慮する姿勢を持つことは重要である。学校での食品ロス削減への取り組みを伺う。
教育部長 子ども自身で残飯を調べるなど、意識啓発を図っている事例がある。

子どもを育てる 環境整備を推進せよ



公明党 寺井 均 議員

議員 児童虐待の件数が全国的に増加傾向で死亡事件も相次いでいる。虐待の疑いのある児童について、市はどう対応しているのか。
市長 学校や子ども家庭支援センター等で現状確認・情報収集を行って、必要に

議員 児童虐待相談所へ通告し、連携して対応している。も相次いでいる。虐待の疑いのある児童について、市はどう対応しているのか。
市長 市民向けリーフレット等で虐待防止の相談窓口の周知に取り組んでいる。指摘の件は、今後、周知の必要性について検討したい。

議員 東京都の「学校問題解決サポートセンター」は、専門家や公平・中立的に相談・助言を行う機関で、学校・保護者間のトラブル解決の有効な手段だ。各学校への周知を図ってほしい。
教育部長 校長会等を通じて周知し、必要に応じて活



子ども家庭支援センターのびのびひろば

用するよう指導したい。
議員 学校問題のスムーズな解決のために、他市の事例を参考にし、弁護士や教員OB等を活用した支援体制を構築すべきだ。
教育部長 指摘の点については現在考えていないが、今後さらに広範囲な支援体制のあり方を研究したい。

議員 保育園の待機児童解消に向けて、国の施策の効果的な活用を検討すべきだ。
市長 調査をしながら活用していきたいと考える。
議員 幼稚園児に対する保育力向上の施策を聞く。
市長 幼・保・小連携事業等に取り組んでいる。

10年後のまちづくりに向けての諸課題を問う



民主党 岩見 大二 議員

議員 少子高齢化が進行する中で、本市の10年後の高齢化率について、どの程度の割合と推計しているか。
市長 国が公表している将来推計人口によれば、平成32年に本市の65歳以上の老年人口の割合は、26・9%になると予測されている。

議員 高齢化率の上昇による民生費の増大が懸念される。勤労世代が住みやすいまちとしての活力の維持が課題と考えるが、人口構成の変化が本市財政に及ぼす影響について所見を聞く。
市長 日本経済の成長率や給与所得の推移等を考察する必要がある。そこで、平成21年に「三鷹将来構想検討チーム」を設置し様々な課題の検討を進めている。

議員 政府は「2020年三鷹市環境基本計画の策定時には市民の意見や、国の施策を含めて検討する必要がある」と考えている。必要があると考えている。
議員 新政権になり地域主権に関する国の動向も以前より現実味を帯びてきた。三鷹市における今後の地域主権について展望を伺う。
市長 国・都に、地方交付税不交付団体の立場からの問題点について提起しながら、望ましい地域主権が進むよう努力していきたい。

議員 消費者庁が1月12日「悪徳商法の被害防止を

消費者行政の充実を図り 悪徳商法の被害防止を



民主党 浦野 英樹 議員

から開始した「消費者ホットライン」は全国統一の電話番号に電話すれば、最寄りの自治体の消費者相談窓口等につながるというものだ。開始直後の市内での利用状況はどうであったか。
市長 相談員によると、1カ月15件程度であった。今後、このホットラインを市の消費者行政の中でいかに活用していくか。
市長 消費者相談がより身近になり迅速に問題対応ができるよう周知に努める。

議員 投資用マンションの販売等のために悪質な電話をして勧誘をする、いわゆる「逆切れ商法」による市内の被害状況を聞く。
生活環境部調整担当部長 「逆切れ商法」の相談は報告されていないが、今後、相談員がフォローできるように努めたい。
議員 高齢者の見守り事業を拡充するためには、希薄になった地域のコミュニティを再生し、より強固なコミュニティの形成が必要だ。市長の見解を問う。
市長 ともに生き、支え合う新たな共助の仕組みづくりが求められる。住民協議会の活動が直面する課題への対応が重要だと考える。

議員 高齢者が活躍するための施策も重要だ。各種事業等の情報一元化と各団体の連携強化について伺う。
市長 今後とも各団体の連携を支援していきたい。
議員 コミュニティ・スクールをさらに発展させよ。
教育長 各学園の実態に

議員 投資用マンションの販売等のために悪質な電話をして勧誘をする、いわゆる「逆切れ商法」による市内の被害状況を聞く。
生活環境部調整担当部長 「逆切れ商法」の相談は報告されていないが、今後、相談員がフォローできるように努めたい。
議員 高齢者の見守り事業を拡充するためには、希薄になった地域のコミュニティを再生し、より強固なコミュニティの形成が必要だ。市長の見解を問う。
市長 ともに生き、支え合う新たな共助の仕組みづくりが求められる。住民協議会の活動が直面する課題への対応が重要だと考える。

地域と行政が協力し「コミュニティの再生を図れ



民主党 谷口 敏也 議員

議員 高齢者が活躍するための施策も重要だ。各種事業等の情報一元化と各団体の連携強化について伺う。
市長 今後とも各団体の連携を支援していきたい。
議員 コミュニティ・スクールをさらに発展させよ。
教育長 各学園の実態に

議員 投資用マンションの販売等のために悪質な電話をして勧誘をする、いわゆる「逆切れ商法」による市内の被害状況を聞く。
生活環境部調整担当部長 「逆切れ商法」の相談は報告されていないが、今後、相談員がフォローできるように努めたい。
議員 高齢者の見守り事業を拡充するためには、希薄になった地域のコミュニティを再生し、より強固なコミュニティの形成が必要だ。市長の見解を問う。
市長 ともに生き、支え合う新たな共助の仕組みづくりが求められる。住民協議会の活動が直面する課題への対応が重要だと考える。

議員 投資用マンションの販売等のために悪質な電話をして勧誘をする、いわゆる「逆切れ商法」による市内の被害状況を聞く。
生活環境部調整担当部長 「逆切れ商法」の相談は報告されていないが、今後、相談員がフォローできるように努めたい。
議員 高齢者の見守り事業を拡充するためには、希薄になった地域のコミュニティを再生し、より強固なコミュニティの形成が必要だ。市長の見解を問う。
市長 ともに生き、支え合う新たな共助の仕組みづくりが求められる。住民協議会の活動が直面する課題への対応が重要だと考える。

議員 投資用マンションの販売等のために悪質な電話をして勧誘をする、いわゆる「逆切れ商法」による市内の被害状況を聞く。
生活環境部調整担当部長 「逆切れ商法」の相談は報告されていないが、今後、相談員がフォローできるように努めたい。
議員 高齢者の見守り事業を拡充するためには、希薄になった地域のコミュニティを再生し、より強固なコミュニティの形成が必要だ。市長の見解を問う。
市長 ともに生き、支え合う新たな共助の仕組みづくりが求められる。住民協議会の活動が直面する課題への対応が重要だと考える。